日本におけるデフスポーツの「現在地」

齊藤まゆみ
（筑波大学）

はじめに

デフリンピックは，デフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会である。1924年に設立された国際ろう者スポーツ委員会（フランス語表記 CISS：Comité International des Sports des Sourds；英語表記 ICSD：International Committee of Sports for the Deaf）が統括しており，パラリンピックやスペシャルオリンピックスよりも長い歴史がある。しかし，日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会の調査（2021）から，デフリンピックの国内認知度は16.3％であり，パラリンピック認知度の97.9％や，諸外国（アメリカ39.8％，ドイツ21.6％，韓国31.0％）のデフリンピック認知度と比較しても低いことが示されている。その背景として，デフリンピックが「ろう者のための，ろう者による運営」をモットーとしてきたことから，国内においては，スポーツ科学からも障害学からもデフリンピックの意義や価値を学術的に論じる機会が少なかったことが指摘でき，デフリンピックの歴史や意義に関する国内での研究報告は散見される程度である（砂田，1996；及川，1998；齊藤，2011；齊藤，2012；小倉，2018；小倉，2024；Doll-Tepper, 2024）。なお，国際ろう者スポーツ委員会の表記は，設立当時のフランス語表記である CISS と英語表記である ICSD が混在して使用されていることから，本稿においても以降は，CISS/ICSD という表記（Doll-Tepper，2024）を用いることとした。また，ここで言う「ろう者」とは，手話言語とろう文化を共有する人々のことを指す。CISS/ICSD は，デフリンピック出場にあたり，手話の使用と聴力の基準，そして加盟する国・地域のろう者スポーツ協会に所属することを定めている。

デフリンピックを統括する CISS/ICSD は，「ろう者は身体的な面では障害者ではない」と主張している。また，難聴という用語が生理学的な機能不全を表すのに対し，聴覚障害という用語は，それによって生じる様々な不自由，不便，日常生活上の問題を表していることから，本稿では固有名詞や引用箇所を除き「聴覚障害」ではなく，「ろう・

難聴」，それに対して難聴ではない人を指す場合は「聴者」と表記する。

1　デフリンピックが社会に与える影響

国際パラリンピック委員会が推進するパラリンピック・ムーブメントは，障害のある人とない人が平等に参加できるインクルーシブ社会の創造を目標として掲げているが，ろう・難聴アスリートはパラリンピックには出場しない。それは，CISS/ICSD がパラリンピックとの統合のプロセスから脱退しており（及川, 1998），パラリンピックスポーツとは一線を画しているからである。しかし，この統合の議論以前から，ろう・難聴アスリートはオリンピックに出場し，競泳，飛込み，ボート，体操，陸上などの個人競技，レスリングやボクシング，フェンシングなどの対人競技，そしてバスケットボール，バレーボールなどのチームスポーツでメダリストを輩出するなど国際的に幅広く活躍している（齊藤，2011；齊藤，2018）。このように，ろう・難聴アスリートはスポーツにおいて卓越したパフォーマンスを持ち，オリンピックでも聴者と対等に競うことができるにも関わらずデフリンピックが存在することの意味は何か。

国内に目を向けると，第25回夏季デフリンピック競技大会東京2025（以降，東京2025デフリンピック）が日本で開催される。日本では初開催となるデフリンピックは日本社会にどのような影響を与えるのであろうか。東京2025デフリンピック開催基本計画（2023）によると大会ビジョンとして３つが示されている（表１）。それらは，つなぐ，つながる，そして共生社会の実現という内容である。特に３に掲げている「“ 誰もが個性を活かし力を発揮できる ” 共生社会の実現」において，「大会開催を機に，デフリンピック・ムーブメントとして，デフスポーツやろう者の文化への理解を促進し，障害のある人とない人とのコミュニケーションや心・情報・街のバリアフリーをさらに推進する」ことと，「このムーブメントを通して，互いの違いを認め，尊重しあい，誰もが個性を活かし力を発揮できる共生社会づくりに貢献する」ことが具体的に記されている。スポーツを通した共生社会の創造という視点において，ろう・難聴のアスリートは，デフリンピックに対しどのような意義や価値を抱いているのだろうか。ろう・難聴者同士で競い合うことを重視するデフリンピックは，日本が初参加した1965年から半世紀以上経過しても国内の認知度は16％に過ぎず，国内のデフリンピック選手は，デフリンピックの認知度を高めたい（齊藤，2012；Saito & Nakajima, 2024）と考えていることが示されている。そこで，国内におけるろう・難聴者のスポーツ活動の認知度が低い要因を考察するために，現状と課題について歴史的な経緯を含めて概観していくことにする。

表１　大会ビジョン

大会ビジョン
１デフスポーツの魅力や価値を伝え人々や社会とつなぐ
２世界に、そして未来につながる大会へ
３〝誰もが個性を活かし力を発揮できる〟共生社会の実現

２　日本におけるろう・難聴者のスポーツ

国内のろう・難聴者を対象とした体育・スポーツに関する活動や研究は，1945年以降おもに聾学校の児童生徒を対象に継続して進められ，1952年には関東聾学校体育連盟が，1963年には全国聾学校体育連盟が結成されるなど聾学校の体育・スポーツ活動を活発にしてきた。日本の聾学校史における主要運動種目は，陸上競技，野球，排球，卓球であり，陸上競技は1964年に第１回の全国聾学校陸上競技大会を開催し，現在まで継続開催となっている。また，1965年には千葉県高等学校体育連盟に東京教育大学附属聾学校の陸上部が加盟し，当時高等部１年の遠藤宗志選手が100ｍと200ｍで入賞している。さらに遠藤選手は翌年以降も千葉県高等学校体育連盟主催の大会に出場し３年目には優勝，全日本陸上選手権大会でも決勝進出を果たしたという記録が残されている（東京教育大学附属聾学校，1975）。遠藤選手は全国大会予選を兼ねる千葉県大会で２位になったにも関わらず，全国大会には参加資格がないということで参加が認められなかった。この出来事は，当時の聾学校を含めた特殊教育諸学校（現：特別支援学校）の全国高等学校体育連盟主催競技会への参加資格に関する議論が起きる契機となった。その後，同連盟の内規が改正されたようで，1970年には，松山ろう学校が全国高等学校選手権大会（インターハイ）に出場したという記録が残っている。1964年に開催された東京パラリンピックは，第１部は国際身体障害者スポーツ大会（第13回国際ストーク・マンデビル競技大会）としてパラプレジア（Paraplegia；下半身まひ）の競技が，第２部は国内大会として車いす以外の肢体不自由者，視覚障害者，聴覚障害者の競技が行われた。そして第２部の国内大会は，翌1965年から全国身体障害者スポーツ大会として開催されるようになり，全国知的障害者スポーツ大会との統合を経て2001年に全国障害者スポーツ大会として現在に至っている。この全国障害者スポーツ大会には「聴覚障害」のカテゴリーがあり，ろう・難聴者も参加しており，国内では「障害者スポーツ」という枠組みで大会が行われている。また，ジャパンパラ競技大会の水泳競技には，パラリンピックの水泳競技にはない「聴覚障がい」のクラスがあることは日本の特徴である。

ろう・難聴者のスポーツも1964年の東京パラリンピック開催と並行して組織化され，1963年には日本ろうあ体育協会が結成された。日本ろうあ体育協会はCISS/ICSDにも加盟して国際サイレントゲーム（デフリンピック）の参加資格を備えることとなった。そして，1965年にワシントンで開催された国際サイレントゲームに日本は初出場を果たし，高山道雄選手がマラソンで銅メダルを獲得するなど，監督やコーチも含め聾学校関係者が活躍したが，国内での反響は大きくはなかった。

ろう・難聴者が行うスポーツは，国際的には大文字のDを使って表記される“Deaf Sports”とされ，日本語では平仮名表記の「ろうスポーツ」（砂田，1996；末森，1999）として，単なるスポーツ活動とは異なる意義があるという側面も指摘されている。しかし，日本ではデフリンピックに出場する選手でも，聾学校（現：聴覚特別支援学校）に在籍したことがない者や手話を使わない環境にいる者も存在しており（中村，2009；小倉，2018），必ずしも「ろうスポーツ」という意識を持って活動している訳ではないと推察される。また，スポーツをしている成人聴覚障害者像からは，「年齢・性別・職業に加え，聴力や失聴時期，学校歴，選択する障害の呼称など，多様な背景であること（齊藤・荒川，2014）」が示されており，「ろうスポーツ」とは異なる実態が示されている。そのため，国内では日本特有のデフスポーツという概念が存在していると考えられ，国内においてろう・難聴者が行うスポーツ活動のことを「デフスポーツ」とカタカナ表記で表すことで日本特有の「デフスポーツ」という概念を理解していくことにする。カタカナ表記のデフスポーツは，医学的に難聴の程度を表すdeafと競技スポーツに限定しないsportからなる“deaf sport”として扱うことが提案されており（齊藤・荒川，2014），これは，ろう者としてのアイデンティティ（木村・市田，1996；砂田，1996；末森，1999）に限定しない幅広いスポーツ活動を意味している。そこで，国内におけるデフスポーツ実施者の意識を把握することで，日本特有のデフスポーツの特徴を検討していく。

砂田（1999）によるとろう者にとってスポーツは２つの意味があるという。１つは聴者と対等に競うことができる数少ない場，つまり卓越性を競う競技スポーツという概念である。もう１つはろう者同士で競い合うことでライバル意識が醸成され，結びつきを強固なものとするというデフコミュニティという概念である。齊藤・荒川（2014）は，スポーツを行っているろう・難聴者を対象に，自己呼称と聴力，自己呼称と聾学校か通常校かという所属したコミュニティとしての学校歴との関連性を検討したところ，「ろう（あ）者」，「難聴者」，「中途失聴者」という自己呼称と聴力，自己呼称と学校歴とは関連がなく，どのような呼称を使うかは個人のアイデンティティの問題であると述べている。東京2025デフリンピック開催決定以降に実施したデフリンピック選手を対象とし

た調査（Saito & Nakajima, 2024）においても同様の結果を得ており，さらに「聞こえない人」という状態を表す表現や「他者に理解してもらうためにあえて聴覚障害を強調する」という新たな傾向も見られた。これは，大会ビジョンである共生社会の実現において，選手自身が「デフスポーツやろう者の文化への理解を促進し，障害のある人とない人とのコミュニケーションや心・情報・街のバリアフリーをさらに推進する」という意識の表れであろう。

門脇・齊藤（2017）は，インテグレーション（聴者の中に混ざった）環境で競技をしていた難聴アスリートがデフスポーツとの関わりを転換点として，デフアイデンティティの形成段階で聴者との対等な関わりの重要性に気づき，聴者との関わりから聴こえない自分を肯定し，「デフ選手」としての自覚が高まることを報告している。デフリンピックはオリンピックよりも競技力が低く，インテグレーション環境でのアスリートにとってデフスポーツに参加する意義をみいだせないのではないか（齊藤，2012）という疑問もだされていたが，この研究からは競技性の高いアスリートのデフスポーツ活動には，競技者として聴者と対等でありたいと願う共通意識，デフリンピックという共通目標そしてデフスポーツが持つ社会的価値の確信という３つの活動意義を有することが示されている。

及川（1999）は，スポーツにおけるノーマライゼーションという側面から，ろう者は，障害者が健常者スポーツに参加する先陣としての役割を果たしてきたことを指摘している。このように国内のろう・難聴者は，聴者同様にさまざまなスポーツ活動を行ってきたと考えられる。先述したように，当初国内では参加が認められていなかった全国高等学校体育連盟主催競技会への参加資格の他にも，プロアスリートのライセンス取得，トライアスロンを始めとする各種競技大会への参加など，「聞こえないから危険」という理由で排除されてきた歴史的経緯を，当事者たちがパフォーマンスを発揮することで「できる」ことを証明し，参加への門戸を開いてきたと言えよう。とはいえ，その参加形態は門脇・齊藤（2017）が示すように，あくまでもインテグレーションであり，合理的配慮という概念がなかった時代においては理不尽なものも数多く存在したようである。

3　ろう・難聴アスリートのパフォーマンス発揮を妨げる要因

難聴と聴覚障害についての法律上の定義をもとに，ろう・難聴であることがスポーツパフォーマンスに与える影響について検討していく。

聴覚障害は身体障害の一つとして位置づけられており，国内では身体障害者福祉法お

よび児童福祉法を基盤として施策が進められてきた。聴覚障害は，外耳から大脳までのいずれかの部位に支障をきたすことによって聴覚の感度が低下した状態を示しており，その種類や程度，時期，文化的背景などによってさまざまな状況がある。種類としては伝音性難聴，感音性難聴，混合性難聴がある。

身体障害者福祉法施行規則別表第５号の規定は，「聴覚または平衡機能の障害」としており，そのうち聴覚障害は２，３，４，６級に該当する。同規定によると，３級で「両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの（耳介に接しなければ大声を理解し得ないもの）」と表記されている。なお，デフリンピック出場資格とされるのは聞こえの良い方の耳でも55デシベル以上であることとされている。また，国際生活機能分類－国際障害分類改訂版（ICF：International Classification of Functioning, Disabilities and Health）による聴力障害程度の分類では，聴力90デシベル以下を難聴，91デシベル以上を最重度難聴としている。

障害の定義について，世界保健機構（WHO）は2001年に ICF を提示した。この ICF モデルでは，障害を生活機能というプラス面からみるように視点を転換し，すべての要素が相互に影響しあっていること，環境因子等の観点を加えたことが特徴である（図１）。特に，活動において，能力と実行状況を明確に区別しており，どちらか一方ではなくそれぞれで捉えることで，もし両者に差が生じていれば，その原因を明らかにすることで活動向上に向けた具体的な方策を検討できる。この ICF モデルをスポーツで考えると，スポーツの実践者（個人）が存在し，スポーツは「できる活動」であるにも関わらず「実行していない」時に，その原因を明らかにし，具体的な方策を検討することで活動への参加を高めることができる。つまり，ICF モデルをもとにスポーツへの参加を制約する要因がどこにあるのかを明確にし，必要な方策を検討することができる。

国内では身体障害者とされるろう・難聴者であるが，外見からは障害が見えづらい。例えば，ろう・難聴者の体育・スポーツ活動時の行動の特徴として，教師の指示が分からない時でも，周囲の動きにあわせて内容をよく理解しないまま動くこと，聞こえないことを知られたくないことからあえて目立たず動く場合もあること，困ったことがあっても当事者からは要望しない傾向にあるため問題の所在がはっきりしないこと（齊藤，2001）が指摘され，ろう・難聴者がスポーツ活動を行うことに対する聴者の理解や認識が高まらず，参加制限要因が多く存在すると考えられる。

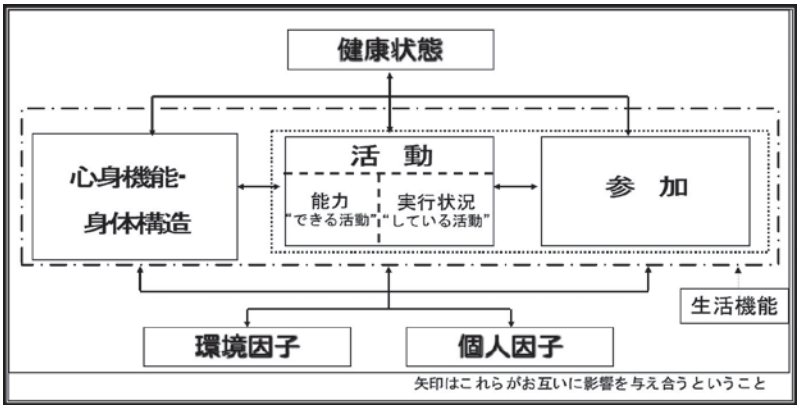


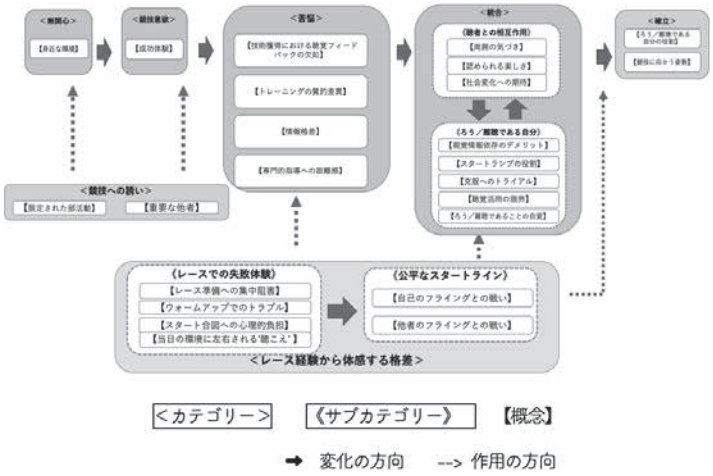
図１　国際生活機能分類－国際障害分類改訂版 ICF モデル
厚生労働省ホームページより著者一部加筆して作図

発育・発達段階（学齢期）における体力・運動能力は，難聴の有無にかかわらず運動経験の影響を受けることから，適切な運動経験の機会を得ることができれば体力・運動能力は高めることができるはずである。その後もろう・難聴に対する適切な支援のもとで継続した運動経験があり，系統だったトレーニング環境が得られることで優れた競技力を発揮できるようになる。それでは日本でろう・難聴のオリンピック選手が出現しないのはなぜなのだろうか。ICF モデルにおいて，活動に着目すると，能力としては“できる活動”であるにも関わらず，実行状況として“している活動”ではない，つまり難聴に起因する二次的要因として活動・参加における制約があると考えられる。

日本版 FTEM（衣笠他, 2019）の枠組みは，日本でも戦略的に取り組まれるようになったアスリートパスウェイである。これはF（Foundation, F1-F3），T（Talent, T1-T4），E（Elite，E1-E3），M（Mastery）の11段階で構成されており，長期的な視点からアスリート育成を検討することができる。齊藤・宗田（2013）は，学齢期において体力・運動能力テストの成績が高い難聴児は身体活動量が多いことを明らかにした。また，継続した運動経験が有る場合は，視覚情報優位で運動調整が可能であり，運動場面での難聴に対する支援が運動調整に有効であることも示されている（齊藤，2019）。このようにスポーツパフォーマンスは運動経験との関連が強く，難聴に対する適切な支援があり運動経験が保証される環境があれば高度な競技パフォーマンスを発揮できるようになると考えられる。しかし，海外ではオリンピックメダリストも複数確認されている（齊藤，2018）にも関わらず，国内ではろう・難聴のオリンピアンは未だ出現していない。このことから，現状ではろう・難聴者を取り巻く国内のスポーツ環境には障壁がある。

オリンピックへの出場は果たしていないが，国内でも日本選手権など国内最高峰の競

技会において上位で戦うアスリートは存在する。そのアスリートたちはろう・難聴であることに関連する様々な経験を通して競技における自己の存在意義を確立しているはずである。そのトップアスリートへのプロセスが明らかになれば，ろう・難聴者にとってのデフスポーツの意義を検討する上での貴重な示唆になる。そこで齊藤（2020）は，質的研究をもとに，競技スポーツにおいて難聴アスリートのパフォーマンス発揮を妨げる要因を検討し，難聴スプリンターにおけるトップアスリートへのプロセスは，無関心，競技意欲，苦悩，統合，確立という５つの段階があることを明らかにした。そして，カテゴリー相互の関係を中心として，難聴スプリンターが，一般の競技会で走ることの意義を見出してトップアスリートとしての自己を確立するプロセス全体の流れをストーリーラインとして描き出した（図２）。



難聴スプリンターがトップアスリートとしての自己を確立するプロセスの起点は、学齢期に走ることが身近な環境があることから始まる。まだ競技としての陸上を意識していない＜無関心＞の時期である。そのなかで、走るのが速かった、勝てて楽しいと思ったという【成功体験】が、例えば聾学校での【限定された部活動】や本格的な競技へと誘う【重要な他者】の存在の影響で、＜競技意欲＞を形成した。しかし、競技力向上を求めて進んだ一般の環境では、難聴であることが理解されず、健聴者との間にさまざまな障壁があり、周囲に理解されない壁との間で＜苦悩＞が生じる。それらは競技会における《レースでの失敗体験》ともあいまって【専門的指導への距離感】を感じつつ、自分がどのように競技力向上に向き合っていけば良いか苦闘していく。一方で、通常の環境で練習することによる競技力の高まりは、難聴のアスリートであると同時にデフアスリートとして世界で競技する経験にもつながり、《ろう／難聴である自分》と《聴者との相互作用》という自己の＜統合＞で揺れ動くが、＜レース経験から体感する格差＞として、レースにおけるフライングへの不安がもたらす様々な経験を通して《公平なスタートライン》とは何かを前向きに捉えるようになる。これらのプロセスを経て、【ろう／難聴である自分の役割】を認識し、【競技に向かう姿勢】として自分はどうすべきかという難聴スプリンターとして競技会で走る自己の意義を＜確立＞していく。

図２　難聴スプリンターにおけるトップアスリートへのプロセス結果図とストーリーライン

齊藤（2020）より引用・一部著者作図

さらにデフリンピアンを対象とした調査において，陸上競技以外のバドミントン，バレーボール，卓球，バスケットボール，サッカー，フットサルなどの競技においてもこのプロセスで説明できるとしている（Saito & Nakajima, 2024）。これらの研究結果をもとに，競技スポーツにおけるろう・難聴者のパフォーマンス発揮に対する障壁を検討したところ，アスリートとしてスタートラインに立つ前に，様々な障壁が可視化された。

まず，ろう・難聴児に＜競技意欲＞が芽生える段階において，＜重要な他者＞として身近な指導者やロールモデルとなる憧れの選手の存在が必要であることが示された。日本版FTEMではF段階に相当し，土台となる遊び・動作・スポーツへの参加と継続が保障されること，つまりろう・難聴であってもスポーツができる機会として身近な環境が保障されること，ろう・難聴児がスポーツをしたい，続けたいと思える環境，適切な指導を行うことができる指導者の存在が必要であるが，現状では選択肢の限定や指導者・支援者がいないなどニーズに応えられていない。続いてのT段階でも，専門的指導への障壁があった。聴者と同じ場所で同じトレーニングをしたとしても，実際はトレーニングでの質的差異があり，指導者がその場にいても，専門的指導を受けられていないという現状である。専門性の高いコーチングを望んでいるにもかかわらず，聴者のために作られた環境に適応するために，助けを求めることを避けるようになることも示されている。一方で，デフスポーツではコミュニケーションへの負担を感じない居心地の良さや分かり合える楽しさという存在意義が語られている（門脇・齊藤，2017；Saito & Nakajima，2024）。しかしE段階になるとスポーツをするうえでの自己の「難聴であること」が客観視できるようになり，聴者との相互作用に向き合うようになり，競技スポーツにおける自己の立ち位置を探る＜統合＞へのプロセスが始まる（齊藤，2020；Saito & Nakajima，2024）。また，競技力の高まりに伴い，デフスポーツからもハイパフォーマンスアスリートとして認識され誘いがかかるようになる。デフスポーツで日本代表として競技する機会を得ることは，自己を必要とする環境や認められる経験をすることであり，その経験が自己肯定感を高めることにつながると同時に，ロールモデルとしての役割があることに気づいていく。このようにデフスポーツには，同志としての居心地の良い場，自己実現としてのパフォーマンス発揮をする場，そして，ろう・難聴アスリートとしての社会的役割という価値や意義がある。

4　まとめ

国内におけるデフスポーツの「現在地」を検討したところ，ろう・難聴者はスポーツへの多様な関わり方をしており，日本独自のデフスポーツという概念の存在が示唆され

た。東京2025デフリンピックが掲げるビジョンであるスポーツを通した共生社会の実現のためには，ろう・難聴アスリートが経験している目に見えない障壁に対する認識を高める必要がある。そのためには，デフスポーツを見る，知る，関わることを通して，気づかない・見えない障壁に気づきそれらを可視化していくことと同時に，ろう・難聴者のニーズが満たされるように，ろう・難聴者も含む誰もがアクションをおこしやすい環境へと変容していくことが望まれる。

文献

一般財団法人全日本ろうあ連盟・東京都・公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（2023）「東京2025デフリンピック大会開催基本計画（2023年11月22日公表）」2025年３月５日取得，https://deaflympics2025-games.jp/main-info/about/pdf/deaf_foundation-plan.pdf.

及川力（1998）「国際ろう者スポーツ委員会が国際パラリンピック委員会を離脱した要因について」『スポーツ教育学研究』18(1)，49-54.

及川力（1999）「聴覚障害者がスポーツの世界で成し遂げてきたこと」『いくおーる』31，８-11.

小倉和夫（2018）「デフリンピックの歴史，現状，課題及びパラリンピックとの比較」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』８，１-16.

小倉和夫（2024）「デフリンピックの選手像―報道分析―」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』22，49-59.

門脇翠・齊藤まゆみ（2017）「聴覚障害のある競技者とスポーツとの関わり―デフスポーツに対する意識変容過程に着目して」『アダプテッド体育・スポーツ学研究』３(1)，11-14.

衣笠泰介・船先康平・藤原昌・Elissa Morley・Jason Gulbin（2019）「我が国のスポーツとアスリート育成における国際的な包括的枠組みの適用『日本版FTEM』の開発」*Journal of High Performance Sport 4*, 127-140.

木村晴美・市田泰弘（1996）「ろう文化宣言　言語的少数者としてのろう者」『現代思想』24(5)，８-17.

齊藤まゆみ（2001）「聴覚障害学生の体育実技における視機能の現状と問題点」『スポーツ教育学研究』20，265-268.

齊藤まゆみ（2011）「聴覚障害者の体力・運動能力と視機能」『障害者スポーツ科学』９(1)，３-14.

齊藤まゆみ（2012）「デフリンピック競技映像を視聴したアダプテッド・スポーツに関心のある体育専攻学生が指摘する競技の特徴」『筑波大学体育系紀要』35，103-109.

齊藤まゆみ・宗田光博（2013）「聴覚特別支援学校在籍児の身体活動量と体力・運動能力との関連性」『筑波大学体育系紀要』36，69-75.

齊藤まゆみ・荒川歩美（2014）「日本における成人聴覚障害者のスポーツ活動に対する意識とその現状」『筑波大学体育系紀要』37，93-99.

齊藤まゆみ（2018）「聴覚障害のある人のためのスポーツ」齊藤まゆみ編『教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学』（pp.６-９）大修館書店.

齊藤まゆみ（2019）「難聴者において運動経験が情報提示によるリズムに同期したステップ運動の遂行に及ぼす影響」『体育学研究』64(1)，205-211.

齊藤まゆみ（2020）「競技スポーツにおいて難聴選手のパフォーマンス発揮を妨げる要因―難聴短距離選手におけるトップアスリートへのプロセスより―」『アダプテッド・スポーツ科学』18(1)，13-25.

末森明夫（1999）「ろう者の社会生活」中野善達・吉野公喜編『聴覚障害の心理』（173-188）田研

出版.
砂田武志（1996）「ろう者とスポーツ」『現代思想４月臨時増刊号』青土社.
砂田武志（1999）「ろうスポーツ」『いくおーる』31，12-14.
世界保健機関（2001）「国際生活機能分類―国際障害分類改訂版（ICF：International Classification of Functioning, Disability and Health）日本語版」厚生労働省．2025年３月５日取得，https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/42407/9241545429-jpn.pdf?sequence=313&isAllowed=y
東京教育大学附属聾学校（1975）「東京教育大学附属聾学校の教育―その百年の歴史―」東京教育大学附属聾学校.
中村有紀（2009）「デフリンピック選手候補の競技環境と意識に関するアンケート調査報告書」筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター.
日本財団パラリンピック研究会（2021）「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心（2021年）【国際比較編】」『日本財団パラスポーツサポートセンター』2025年３月５日取得，http://para.tokyo/InternationalComparison21.pdf
Doll-Tepper, Gudrun.（2024）. Deaf Sport and Deaflympics: Historical and current developments. *Journal of Paralympic research Group 24*, 23-45.
Saito, M., & Nakajima, Y.（2024）. How Japanese Deaflympian became involved in Deaf sport: The athletic pathways to becoming top deaf athletes. In *16th Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise Symposium Abstracts*（p.116）.

The Current State of “deaf sport” in Japan

SAITO Mayumi

(University of Tsukuba)

How will the Tokyo 2025 Deaflympics, the first-ever Deaflympics to be held in Japan, impact Japanese society? Despite Japan’s participation in the Deaflympics for over half a century, public awareness remains as low as 16%. Deaflympic athletes in Japan seek to enhance recognition of the event. To examine the factors contributing to the low awareness of sports activities among Deaf/hard of hearing individuals in Japan, this study provides an overview of the current state and challenges, incorporating historical perspectives, and explores the present status of deaf sport.

The findings indicate that sports activities for Deaf/hard-of-hearing individuals in Japan are actively conducted not only within schools for the deaf and Deaf communities but also in integrated environments. These diverse forms of participation suggest the existence of a uniquely Japanese concept of “deaf sport,” characterized by flexible connections with the Deaf community.

Using the ICF (International Classification of Functioning, Disability and Health) model and the FTEM (Foundations, Talent, Elite and Mastery) framework, this study visualized the barriers faced by Deaf/hard of hearing athletes at different stages of their athlete pathway. The process toward becoming a top athlete involves five stages: indifference, desire to compete, struggle, integration, and establishment. Barriers such as limited opportunities and access to specialized coaching were identified, highlighting the need to raise awareness of the invisible barriers experienced by these athletes.